事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	児童生徒健康診断事業	会計区分	1 一般会計	所管部署	学校教育課
		予算科目	10 款 6 項 1 目 教育費		
事業番号	4930	事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業	シート入力	R 4 年度 / R 5 年度 / R 6 年度
評価の種別	☑ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	窪田 / 谷仲 / 谷仲
総合計画での位置づけ	基本目標：生涯学習都市の創造			担当責任者	田中 / 田中 / 田中
	基本施策：学校教育環境の整備・充実				
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則			事務担当者	野嶋 / 野嶋 / 野嶋
関係する計画等					
事業の目的【ゴール】目指すべき姿を簡潔に	対象：市内公立幼稚園児、小中学校児童・生徒、教職員				
	意図：学校における保健管理及び安全管理に関し必要な事項を定め、園児、児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、以って学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。			事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力
事業内容【アクティビティ】具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	毎学年定期に、公立幼稚園、小・中学校の児童・生徒及び教職員の健康診断を実施するとともに、その結果に基づく疾病の予防措置や治療を適切に指示する等,学校保健衛生の推進を図る。			事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☑ 設定なし
事業の実施方法	☑ 直営 ☑ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）				

連携事業及び関連事業の有無：☑ あり（以下に記載すること） □ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要
4980	結核対策委員会事業	伊予郡・市立小・中学校の児童生徒に対する結核対策を検討し、更に広義の保健医療体制充実を図る。
4990	保健体育総務一般事務	学校保健管理・衛生に関する必要な援助を行い、安全・安心な学校生活に貢献する。

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□	ゴール１ 貧困をなくそう	□	ゴール７ エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
□	ゴール２ 飢餓をゼロに	□	ゴール８ 働きがいも経済成長も	□	ゴール14 海の豊かさを守ろう
☑	ゴール３ すべての人に健康と福祉を	□	ゴール９ 産業と技術革新の基盤をつくろう	□	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
☑	ゴール４ 質の高い教育をみんなに	□	ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□	ゴール16 平和と公正をすべての人に
□	ゴール５ ジェンダー平等を実現しよう	□	ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□	ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう
□	ゴール６ 安全な水とトイレを世界中に	□	ゴール12 つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断：業務改善	学校医不足や学校健診の充実、時代ニーズに沿った健診の実施等への対応が求められている。	引き続き、学校医と連携しながら適切な学校健診の実施に努める。学校医不足に対しては、医師会や大学病院の協力を得ながら確保に努めていく。	令和６年度に関しては、医師会や大学病院の協力により、学校医不足とならなかった。今後も、学校医と連携し、適切な学校健診の実施に努める。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求
予算	当初予算	15,983	17,281	16,657	16,366
	補正予算				
	前年度から繰越				
	予備費等				
	計	15,983	17,281	16,657	16,366
決算	執行額	14,205	15,461	15,070	
	翌年度へ繰越				
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,205	15,461	15,070	16,366
執行率（%）		88.9%	89.5%	90.5%	
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%)		88.9%	89.5%	90.5%	
正規職員の人工数		0.25	0.25	0.25	
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895	
※ 執行額＋人件費		16,154	17,402	17,044	

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円）R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	報酬	非常勤報酬	2,436	2,470	2,366	2,261	学校医基本給、産業医報酬
	需用費	消耗品費	10	11	11	15	上質紙
	需用費	印刷製本費	14	2	14	3	賞状、運動器検診保健調査票
	役務費	通信運搬費	29	29	31	36	切手
	役務費	手数料	11,492	12,695	12,506	13,899	学校医出務給、各種検査手数料
	委託料		224	254	142	152	教職員ストレスチェック
臨時的なもの							
上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの
事業費の総計			14,205	15,461	15,070	16,366	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 4 目標	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	達成度
指標①	学校医の数	人	―		35		33		33	事業把握のための実数
指標②	学校薬剤師の数	人	―		2		2		2	事業把握のための実数
指標③	健康診断を受診対象の園児、児童、生徒の数	人	―		2,792		2,765		2,738	事業把握のための実数
指標④										

活動成果や課題等	令和 4 年度の振返り	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り
	医師会、学校医等に協力を得ながら、法令に基づき、計画的に事業を実施できた。 学校医である医師の廃業により、次年度学校医１名の確保が必要となった。	新たな学校医の確保は出来なかったが、医師会、大学病院と連携を深め、各学校医の受診者数を調整するなど計画的かつ効率的に事業を実施できた。	事業関係者の共通認識のもと、児童・生徒及び教職員の健康管理に努めた。
課題への改善提案	医師会や大学病院との一層の連携を図る。		

事業活動の成果【アウトカム】

	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標	実績	R 5	目標	実績	R 6	目標	実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
成果指標	長期成果	園児、児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができる	指標①														法律に基づき、計画的に健康診断を実施するとともに、その結果に基づく疾病の予防措置や治療を適切に指示することにより、市内園児、児童、生徒及び教職員が健康に過ごすことができた
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク			S	事業遂行に係る工夫点・事業成果	学校医、養護教諭等からの要望に対して、学校健診が滞りなく実施できるよう、都度対応に努めた。学校医にも協力いただきながら、眼科・耳鼻科検診問診票を改善し、抽出基準の明確化・統一化を図ることができた。令和7年度からは、学校医、養護教諭、市教委の各関係者が集う学校保健情報連携会を開催予定である。また、成長曲線診査の充実のため、専門医による診査を追加し、実施予定である。
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	S	11 ～ 12				
						A	9 ～ 10				
						B	7 ～ 8				
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ～ 6				
						D	3 ～ 4				
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	評価点ランク			S	事業遂行に係る課題・改善点	市内に勤務する医師の減少や検診時期の集中等により、学校医不足が生じている。今後、医師の高齢化による学校医のさらなる減少が見込まれるうえ、学校医業務の負担感について意見をいただくこともあり、学校医の確保がますます困難となることが想定される。 児童生徒のプライバシーに配慮した検診など、適切な学校健診を実施するための新たな対応が求められている。
						S	11 ～ 12				
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	A	9 ～ 10				
						B	7 ～ 8				
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	C	5 ～ 6				
						D	3 ～ 4				
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク			A	課題解決に向けた具体的な方策等	引き続き、学校医と連携しながら適切な学校健診の実施に努める。学校医不足に対しては、医師会や大学病院の協力を得ながら確保に努めていく。 令和7年度から新たに開催する予定の学校保健情報連携会も活用し、各関係者間で学校健診の充実のための意見交換・情報共有を行う。
						S	11 ～ 12				
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ～ 10				
						B	7 ～ 8				
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ～ 6				
	担当者					D	3 ～ 4				
	一次判定	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見	学校保健法で定められた事務であり、成長期にあるこどもの健康状態を適切に把握するとともに、疾病や発達異常を早期発見するため、必要かつ重要な事業である。
		貢献度		S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		A		
						A	高い				
						B	普通				
		重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		C	低い		A		
	所属長					D	非常に低い				